

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第85期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 功一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京(5687)6023（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 田中 慶壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京(5687)6023（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 田中 慶壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	41,462	46,582	53,424	48,747	29,691
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	2,307	1,601	2,504	△224	△2,003
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,555	1,327	1,860	△1,560	△2,043
純資産額 (百万円)	19,809	20,589	21,954	19,721	17,533
総資産額 (百万円)	46,663	47,590	49,621	40,961	39,693
1株当たり純資産額 (円)	134.96	140.30	149.62	134.43	119.56
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	10.59	9.04	12.68	△10.64	△13.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.5	43.3	44.2	48.1	44.2
自己資本利益率 (%)	8.0	6.6	8.7	△7.5	△11.0
株価収益率 (倍)	29.37	29.98	14.91	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,282	1,094	3,884	1,163	△248
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△814	△1,301	△3,260	△1,267	△1,141
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△719	△920	△1,001	△832	1,941
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,675	1,548	1,171	235	786
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,114	1,129	1,148	1,177 (245)	1,087 (120)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	30,002	34,168	40,126	37,223	21,420
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1,574	682	2,111	△149	△1,770
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,187	859	1,727	△752	△1,840
資本金 (百万円)	15,669	15,669	15,669	15,669	15,669
発行済株式総数 (株)	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174
純資産額 (百万円)	20,070	20,383	21,623	20,201	18,212
総資産額 (百万円)	41,976	42,545	43,699	37,407	34,641
1株当たり純資産額 (円)	136.75	138.90	147.36	137.70	124.19
1株当たり配当額 (円)	2.5	2.5	3.5	1.5	—
(内1株当たり中間配当 額) (円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	8.09	5.86	11.77	△5.13	△12.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.8	47.9	49.5	54.0	52.6
自己資本利益率 (%)	6.0	4.2	8.2	△3.6	△9.6
株価収益率 (倍)	38.44	46.25	16.06	—	—
配当性向 (%)	30.9	42.7	29.7	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	490	549	546	551 (53)	508 (20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2【沿革】

当社は昭和11年1月高周波電流応用の電撃精錬による低品位鉱石及び砂鉄の精錬から製品に至る一貫生産の企業化を目的として設立された日本高周波重工業株式会社を前身とし、昭和25年5月政令第291号に基づく新会社設立の決定整理計画書の認可を受け、富山工場及び北品川工場を主力とする日本高周波鋼業株式会社として発足した。

昭和25年5月	政令第291号に基づく新会社設立の認可を受け、資本金3,500万円をもって、日本高周波鋼業株式会社を設立。
昭和26年3月	日本砂鉄鋼業株式会社より、八戸工場を買収。
昭和27年2月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和32年6月	10トン電気炉（A炉）完成、操業開始。
昭和36年7月	10トン電気炉（B炉）完成、操業開始。
昭和43年9月	40トン電気炉及び分塊圧延機完成、操業開始。
昭和50年10月	2,500トン油圧プレス完成、操業開始。
昭和56年5月	八戸工場を分離し、高周波鑄造株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和58年7月	3ロールブロックミル完成、操業開始。
昭和61年6月	工具部門の北品川工場を千葉県市川市に移転。市川工場として操業開始。
平成2年4月	1,500トン高速鍛造プレス完成、操業開始。
平成2年7月	新鋼線工場完成、操業開始。
平成5年4月	大型造塊工場設備完成、操業開始。
平成10年10月	市川工場に試打センター完成、操業開始。
平成11年1月	平板圧延製造設備導入、操業開始。
平成12年4月	株式会社神戸製鋼所へ第三者割当増資を行い、同社の子会社となる。
平成12年7月	軸受鋼の販売に係わる営業権を株式会社神戸製鋼所へ譲渡。
平成13年5月	市川工場を分離し、高周波精密株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	大阪証券取引所の上場を廃止。
平成15年7月	特殊合金伸線加工設備完成、操業開始。
平成15年8月	2,500トン油圧プレスを3,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
平成18年1月	600トン油圧プレスを1,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
平成18年10月	ステンレス鋼線二次加工設備完成、操業開始。
平成19年8月	富山製造所新総合事務所完成。
平成22年1月	分塊加熱炉省エネ化工事完了。

### 3【事業の内容】

当企業集団は当社、(株)神戸製鋼所（親会社）、子会社5社及び関連会社1社（平成22年3月31日現在）で構成され、特殊鋼・鋳鉄製品・金型及び工具の製造、販売を主な事業内容としている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメント情報と同一の区分である。

〔特殊鋼〕

当部門においては、工具鋼・ステンレス鋼・特殊合金などの特殊鋼鋼材を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

(株)カムス、エヌケイ精工(株)

〔鋳鉄〕

当部門においては、自動車部品、建設機械部品等を主とした各種鋳物製品を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

高周波鋳造(株)、(株)東北コアセンター

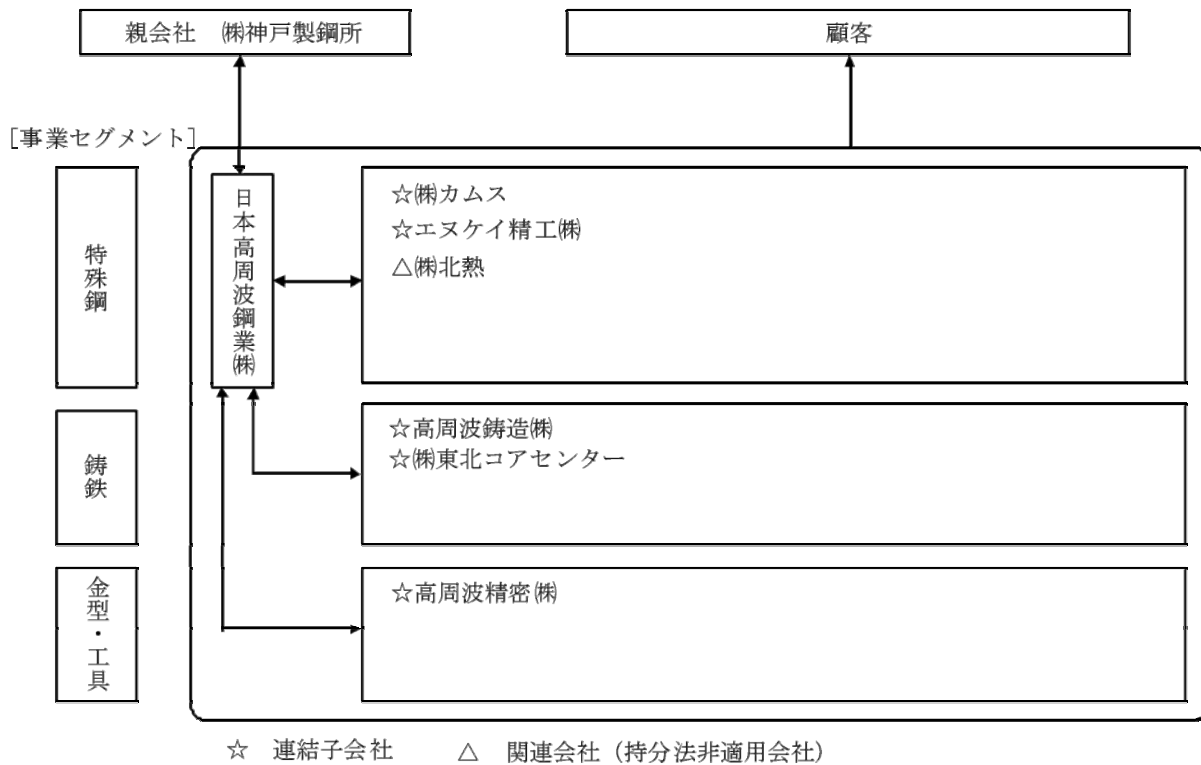
〔金型・工具〕

当部門においては、各種金型及びその部品、各種工具を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

高周波精密(株)

上記の企業集団等の状況についてセグメント別関係図を示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱神戸製鋼所 ※1	神戸市中央区	233,313	特殊鋼	— [51.8]	軸受鋼圧延材を当社へ納入している。 当社より軸受鋼二次加工製品を同社へ納入している。
(連結子会社) ㈱カムス ※2,4	群馬県太田市	300	特殊鋼	100.0	当社製品の販売及び熱処理業務を行っている。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
エヌケイ精工㈱	富山県射水市	80	特殊鋼	100.0	当社製品製造にかかわる加工を行っている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
高周波鋳造㈱ ※3	青森県八戸市	400	鋳鉄	100.0	鋳物製品を製造・販売している。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
㈱東北コアセンター	青森県八戸市	10	鋳鉄	100.0 (100.0)	鋳物用中子を高周波鋳造㈱へ納入している。
高周波精密㈱	千葉県市川市	400	金型・工具	100.0	金型製品、切削工具等を製造・販売している。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 ※1：有価証券報告書を提出している。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、被所有割合

4 ※2：特定子会社である。

5 ※3：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、鋳鉄セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報の記載を省略している。

6 ※4：㈱カムスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,750百万円
	(2) 経常損失	367百万円
	(3) 当期純損失	380百万円
	(4) 純資産額	483百万円
	(5) 総資産額	3,420百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
特殊鋼	735 (51)
鋳鉄	223 (65)
金型・工具	129 (4)
合計	1,087 (120)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
508 (20)	40.9	20.6	5,186,403

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本高周波鋼業労働組合と称し、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟しているが、労使関係はおおむね良好に推移している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の進展や経済対策の効果に加え、中国向けを中心とした輸出の拡大などから、自動車や電子・デバイスなど一部産業分野では生産調整が終了し、回復傾向を示してきた。一方で個人消費や設備投資が低水準で推移していることや急激な為替相場の変動などによって、全体としては厳しい状況が続いた。

鉄鋼業界においては、前年度第4四半期を底に生産は持ち直してきたものの、年間の粗鋼生産量は前年度に比べ8.6%減少して9,645万トンとなり、1999年度以来、10年ぶりに1億トン割れとなった。

特殊鋼業界においても、主要需要業界の生産減少の影響が大きく、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は前年度に比べ14.6%減少して1,570万トンとなった。

このような厳しい需要環境のもと当社グループは最大限の受注確保と固定費の削減などの緊急収益改善策の推進に全力を挙げて取り組んだ。しかしながら、販売数量減の影響が大きく、当連結会計年度の業績は売上高29,691百万円（前年同期比39.1%減）、営業損失1,875百万円（前年同期は134百万円の損失）、経常損失2,003百万円（前年同期は224百万円の損失）、当期純損失2,043百万円（前年同期は1,560百万円の損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### <特殊鋼部門>

上半期は、主要需要業界である自動車、産業機械、電子・デバイス向けを中心に、工具鋼・特殊合金・軸受鋼の各分野ともに販売数量が激減し、売上高は10,634百万円（前年同期比52.1%減）となった。

下半期には、自動車や電子・デバイスなど一部産業の需要が底を打ち、当社グループの売上高も増加に転じたが、当連結会計年度全体では23,355百万円（前年同期比41.2%減）と減少した。営業損益については、原材料コストの減少や緊急収益改善策による固定費の圧縮等のコスト削減効果があったものの、販売数量減や販売価格下落の影響が大きく、1,878百万円の営業損失（前年同期は213百万円の損失）となった。

#### <鑄鉄部門>

上半期は、主要需要業界であるトラック、建機、産業機械関連で在庫調整や生産調整が続き、生産・販売量が大きく落ち込んだ。下半期に入ってからは、トラック、建機などの需要回復に伴い、生産販売数量も増加に転じた。特に大型鑄造品では、産業機械関連の新規参入に成功したことも手伝い、過去のピークに迫る生産・販売量となった。その結果、当連結会計年度の売上高は4,895百万円（前年同期比27.7%減）となった。また、営業利益は売上高は減少したものの固定費の削減効果や原材料コストの減少等により、171百万円（前年同期比22.0%増）となった。

#### <金型・工具部門>

上半期は、主要需要業界である自動車の生産台数が大きく落ち込んだこと等から、自動車関連用金型部品中心に売上高が前年同期比で大幅に減少した。下半期にはエコカー減税等の効果による自動車向けの需要回復に伴い売上高は回復したが、当連結会計年度全体の売上高は1,440百万円（前年同期比36.4%減）となり、営業損益も168百万円の損失（前年同期は61百万円の損失）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ550百万円増加し、786百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の減少2,189百万円、減価償却費1,819百万円の計上などにより増加した一方、税金等調整前当期純損失2,329百万円、売上債権の増加1,378百万円等により減少した結果、248百万円の支出（前年同期は1,163百万円の収入）となった。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出1,284百万円等により、1,141百万円の支出（前年同期は1,267百万円の支出）となった。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入による収入2,361百万円による増加、配当金の支払額220百万円による減少等により、1,941百万円の収入（前年同期は832百万円の支出）となった。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
特殊鋼	21,628	△44.8
鋳鉄	4,594	△27.1
金型・工具	1,434	△37.0
合計	27,656	△42.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比（％）	受注残高 （百万円）	前期比（％）
特殊鋼	24,028	△28.5	5,292	+14.6
鋳鉄	5,231	△17.4	514	+188.1
金型・工具	1,509	△27.3	185	+59.2
合計	30,769	△26.7	5,993	+21.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
特殊鋼	23,355	△41.2
鋳鉄	4,895	△27.7
金型・工具	1,440	△36.4
合計	29,691	△39.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
㈱神戸製鋼所	8,475	17.4	5,550	18.7
浅井産業㈱	5,770	11.8	3,798	12.8

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、世界経済を展望すると、基調としては中国をはじめとする新興国にけん引され、緩やかな回復が見られると予想される。日本経済については、輸出の増加が景気の下支えをするものと考えられるが、企業の設備投資や雇用は力強さを欠いた状態が続いており、景気全体が持ち直すには時間がかかるものと予想される。

当社グループを取り巻く事業環境については、主要需要業界である自動車関連産業などの一部の業界で需要の回復が見られるものの、一方で産業機械関連産業の生産動向は依然として低水準である。また、主原料である鉄スクラップなどの原料・燃料価格は中国をはじめとした堅調な需要により再び上昇し高止まりするなど、依然として厳しい状況が続くものと予想される。

このような環境のもと当社グループは、経営基盤を強化するため、特殊鋼業界一のQCD（注）構築に向けた取り組み、中国・インド・ASEANを主とした輸出比率の拡大、製品構成の高度化を強力に推進する。また、原材料価格の上昇に対応して、販売価格への転嫁やコストダウンを進めていく。

特殊鋼部門の工具鋼分野においては、中国などアジアの新興市場での需要増の着実な取り込みによる輸出拡販、表面処理事業の強化および高抗張力鋼板プレス用金型鋼「NOGA（ノーガ）」をはじめとした、高機能、高付加価値製品の拡販に注力していく。

特殊合金分野については、需要拡大が見込まれる電子材料やエネルギーならびに環境関連向けの特種溶接材料など、独自性のある高機能製品を拡販していく。

また、軸受鋼分野では、品種構成の変化（小細径鋼線の拡大等）等に対応できる柔軟な生産体制を構築していく。

鑄鉄部門では、当社グループの加工技術・能力の活用等を通して機械加工まで取り込んだ高付加価値製品の拡販を図る。

金型・工具部門については、価格競争ならびに短納期に対応するために更なる生産性の向上に努める。また、電気自動車やハイブリッド車用製品の受注獲得に向けた製品開発等を進める。

当社グループは行動規範である「新規性のある商品・技術に挑戦し、社会に貢献する」を更に力強く実践していく。そのために、グローバル市場で活躍できる人材の育成、CO<sub>2</sub>をはじめとした温室効果ガスの排出削減にも積極的に取り組む。

リスク管理体制、コンプライアンス体制、財務報告の信頼性を確保するための活動をグループ会社を含めて引き続き推進し、株主や顧客の信頼に応えられる企業となるべく努力していく。

（注）QCD={Q=Quality(品質)、C=Cost(価格)、D=Delivery(納期)}

#### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 原材料価格の変動

当社グループ（特に特殊鋼部門・鋳鉄部門）の製品製造に使用される鉄スクラップやニッケル等のレアメタルは市況商品であり、その価格変動によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。一部の製品については、原材料価格の変動に製品価格を連動させる制度（サーチャージ制）を導入しているため、長期的には価格変動の影響を受けにくいシステムを確立している。しかしながら、原材料価格の動きよりも製品価格の動きが後追いとなるため、短期的には価格上昇局面では、コストアップが製品値上げに先行し、下降局面では、コスト低減が製品値下げに先行することで、期間業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 収益力強化への取組み

当社グループは〔特殊鋼〕〔鋳鉄〕〔金型・工具〕の3つのセグメントにわたる事業を展開している。収益力の強化を図るため、特殊鋼部門では、工具鋼分野・特殊合金分野ともに高付加価値化・製品構成の高度化を進め、軸受鋼二次加工業務を含めた事業の基盤強化を目指している。また、鋳鉄部門では特殊鋳物や機械加工製品など「高付加価値製品」への転換を更に進めることにより、金型・工具部門では、主力の金型の拡販により、それぞれ安定した高収益事業とすることを目指している。

これらの事業展開の進捗は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすこととなる。継続的に事業環境の見通しを判断していくが、当社グループが現時点で想定する環境に大きな変化が生じた場合は、将来の事業展開に大きな影響が及ぶ可能性がある。

##### (3) 株式会社神戸製鋼所との関係について

当社は株式会社神戸製鋼所より、同社が製造した軸受鋼の圧延材を購入し、鋼線等の二次加工業務を行い、同社に製品を販売している。また、銑鉄等の原材料を同社から購入している。売上高は平成22年3月期における当社グループ売上高の18.7%を占めている。従って、同社からの受注の増減により、業績に影響を受ける場合がある。

同社からの人材の受入については、当社の役員11名（取締役7名、監査役4名）のうち、取締役1名及び監査役1名は同社の職員が兼任している。

##### (4) 災害、設備故障等の影響

当社グループの各工場が、台風、地震などの自然災害に見舞われ設備の操業に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、設備の保全には万全を期しているが、万一大規模な設備事故又は故障が発生した場合は、操業の停止により業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 景気の動向

世界経済の動向等により、自動車業界等当社グループの需要業界の生産が影響を受けた場合、当社グループの生産及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務提携

契約会社名	相手方	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本高周波鋼業(株) (当社)	(株)神戸製鋼所	日本	業務提携	ハイテン成形用金型材の開発に係る研究委託	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで (注)
日本高周波鋼業(株) (当社) (株)カムス (連結子会社)	(株)神戸製鋼所	日本	業務提携	ハイテン成形用金型の表面処理に関する業務	平成19年10月1日から平成20年9月30日まで 以後1年毎の自動更新

(注) 上記契約は平成22年3月31日の契約期間満了をもって解約している。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、広い範囲でマーケットニーズを調査・探索し、ユーザーニーズに立脚した新商品の開発を目的とし、「オンリーワン」製品の創出ならびにその利用技術を開発することに注力している。

各種金型用工具鋼、特殊合金材料、特殊ステンレス鋼などの新商品開発の実を挙げていくため、各製品群ごとに開発・製造・販売各部門の連携をより一層強め、当社グループの製品構造の高度化を推進している。

当連結会計年度の研究開発費は204百万円であり、主な活動状況は次のとおりである。

### (1) 特殊鋼事業

主に当社が中心となって、下記項目に掲げる研究開発を行っている。新製品、新技術開発における技術基盤の向上と幅を広げるために、(株)神戸製鋼所の材料研究所、大学、公的研究機関等との連携にも力を入れている。当事業に係る研究開発費は192百万円である。

#### [工具鋼]

冷間金型、熱間金型、押出ダイス、ダイカスト金型、プラスチック金型などの工具材料の新鋼種、新用途の研究開発および金型用鋼の表面処理、熱処理技術の開発を行っている。また、開発した金型用鋼の提案型拡販活動を推進している。当連結会計年度の主な成果は次のとおりである。

#### ・超ハイテン成形用高性能金型材料

自動車は地球温暖化対策のため、車体を軽量化し燃費を向上させることや、衝突安全性の向上が求められている。これを解決する手段として、強度の高い鋼板、すなわち高抗張力鋼板（ハイテン鋼板）の適用がある。近年、自動車業界では、ハイテン材の使用が大幅に増えているが、これに伴い冷間プレスにおける金型の短寿命が問題となっている。また、金型業界では、コストダウン、納期短縮、品質の向上が重要になっている。

これらの問題に対応するため当社では、ハイテン化に対応し、金型寿命の向上となおかつ金型のつくりやすさを追求した新冷間工具鋼「NOGA」を昨年度に開発した。当年度はカーメーカーや大手部品メーカーと共に「NOGA」でのハイテン鋼板のプレストライアルを実施し、従来鋼に比べ大幅に金型寿命が向上することや金型製作の大幅なコストダウンが可能となることが確認できた。現在、下記に記す表面処理事業との相乗効果を拡販の大きな柱に位置付け、拡販を実施中である。

#### ・ハイテン成形用金型用被膜

ハイテン成形用金型は、成形時の負荷が大きいため損傷しやすい。そのため金型の寿命を伸ばす目的で、表面に硬い被膜を施すことが多い。当社では、従来よりも金型の変形・変寸を減少させ、同時に被膜密着性を向上させた「KS-G」を開発・商品化しハイテン鋼板の生産性向上に貢献している。当年度は、「KS-G」について表面粗さの最適化や窒化による下地処理との組合せを実施した。これにより、従来比2倍以上の寿命向上を得ることが可能となった。現在は、大手カーメーカー・自動車部品メーカーを主に拡販を実施中である。

[特殊合金] 高強度材料、特殊溶接材料、電子材料、磁性材料および特殊ステンレス鋼の設計ならびに製造技術の開発に取り組んでいる。主に、各分野の主力ユーザーと共同で材料開発に取り組み、独自に二次加工技術の開発を推進している。  
主なものとしては、非磁性高強度ボルト用材料、耐熱ばね用材料、航空機用高強度材料、スーパー二相ステンレス鋼、液晶関連材料や自動車プラグ用材料に注力している。  
二次加工技術の開発では、チタンおよびチタン合金ワイヤー、金属光沢で表面品質の優れたミラーフィニッシュワイヤー、極細径ワイヤーの製造技術開発に取り組んでいる。

[軸受鋼] 神戸製鋼所グループでは、自動車をはじめ家電製品、AV機器およびコンピュータ用の高精度ベアリングに使用される高纯净度軸受鋼鋼線および棒鋼を一貫生産している。当社では㈱神戸製鋼所より圧延線材の供給を受け、鋼線二次加工および棒鋼加工を行っている。同社と一体になり、ユーザーニーズに対応するとともに、高品質で競争力のある鋼線、棒鋼を製造するための生産技術開発を鋭意推進している。

## (2) 鋳鉄事業

高周波鋳造㈱が担当し、主に合金鋳鉄製品の製品開発および材料開発を行っている。合金鋳鉄製品については、耐摩耗高クロム鋳鉄「エンデュア900」、船用過給機に使用する高シリコン・モリブデン鋳鉄製品の量産化を確立し、アイテム増に取り組んでいる。また特殊鋳鉄製品用に耐低温衝撃材の開発を行い、試作品を製造した。現在ユーザーで評価中である。当事業に係る研究開発費は2百万円である。

## (3) 金型・工具事業

高周波精密㈱が、高度な自動車用変速機の金型製造技術の開発や、環境対応としての自動車用モーターコア用金型の開発、次世代素材としての炭素繊維加工方法の研究開発などに取り組んでいる。当事業に係る研究開発費は10百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、39,693百万円（前連結会計年度末比1,267百万円減）となった。その内訳は、流動資産19,068百万円（同187百万円減）、固定資産20,625百万円（同1,080百万円減）である。

流動資産については、第3・4四半期にかけての売上高の回復に伴う受取手形及び売掛金の増加（同1,378百万円増）や繰延税金資産の増加（同277百万円増）等により増加した一方、製品（同949百万円減）、原材料及び貯蔵品（同1,362百万円減）が減少した。

固定資産については、株式の期末時価評価による投資有価証券の増加（同129百万円増）や繰延税金資産の増加（同48百万円増）などにより増加した一方、投資を抑制したこと等により有形固定資産が減少（同1,233百万円減）した。

当連結会計年度末の負債の合計は、22,160百万円（同920百万円増）となった。その内訳は、流動負債15,405百万円（同1,328百万円増）、固定負債6,754百万円（同407百万円減）である。

流動負債については、業績の低迷に伴い短期借入金が増加（同2,275百万円増）した一方、設備投資の抑制により未払金が減少（同286百万円減）し、諸費用の削減により未払費用が減少（同331百万円減）した。

固定負債は、主に退職給付引当金が減少（同507百万円減）した。

純資産の部については、当連結会計年度末で17,533百万円（同2,188百万円減）となった。主な要因は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（同2,263百万円減）である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.1%から44.2%、1株当たり純資産額は同134.43円から119.56円となった。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は29,691百万円となった。セグメント別に見ると、特殊鋼部門は、上半期において激減した主要需要業界である自動車関連産業、産業機械関連産業などからの需要が、下半期にかけて底を打ち、増加に転じたものの、年度合計では23,355百万円となった。鋳鉄部門においては上半期は大きく落ち込んだトラック、建機などの需要が、下半期には回復し増加したが、年度合計では4,895百万円となった。金型・工具部門は、自動車関連製品の販売が下半期に回復したが、年度合計では1,440百万円となった。

この結果、売上総利益は1,369百万円となり、前連結会計年度比で67.2%の減少となった。さらに売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業損益は△1,875百万円と各部門とも固定費等の費用削減に努めたものの、前年同期に続き営業損失の計上となった。

営業外収支は保険配当金42百万円や助成金収入215百万円の計上があったが、休業費用269百万円の計上等により、127百万円の差引費用計上（前年同期比38百万円費用増）となった。

以上の結果、経常損益は△2,003百万円となった。

特別損益については、325百万円の差引費用計上となった。内訳は固定資産処分損312百万円、ゴルフ会員権評価損18百万円、貸倒引当金戻入額5百万円である。

経常利益から特別損益を差し引いた税金等調整前当期純損益は△2,329百万円となった。繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額（益）を327百万円計上し、法人税、住民税及び事業税（損）41百万円と合わせ、当期純損益は△2,043百万円の損失となった。

### (3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で1,015百万円の設備投資を実施した。  
特殊鋼事業においては、当社における富山製造所の分塊加熱炉省エネ化工事、その他更新投資等を合わせて932百万円の設備投資を行った。  
鋳鉄事業においては、高周波鋳造㈱において77百万円の設備投資を行った。  
金型・工具事業においては、高周波精密㈱において5百万円の設備投資を行った。  
なお、所要資金については、自己資金によっている。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富山製造所 (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼生産設備	2,588	5,750	5,225 (305)	277	13,841	453 (14)

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱カムス (群馬県太田市)	特殊鋼	金型・機械部品 の熱処理設備	270	193	424 (1)	23	912	136 (23)
エヌケイ精工㈱ (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼の加工設 備	8	4	0 (0)	0	13	95 (7)
高周波鋳造㈱ (青森県八戸市)	鋳鉄	鋳物生産設備	133	539	190 (3)	47	910	194 (56)
㈱東北コアセンター (青森県八戸市)	鋳鉄	鋳物用中子製造 設備	0	6	—	0	6	29 (8)
高周波精密㈱ (千葉県市川市)	金型・工具	金型・工具生産 設備	215	217	973 (19)	14	1,421	129 (4)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。  
2 現在休止中の主要な設備はない。  
3 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書している。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測や経済の動向、投資回収期間等を勘案した上で計画している。設備計画は連結会社各社が個別に策定し、提出会社を中心に調整を行っている。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等の計画については、経常的な設備の更新等を主体としており、内容・金額ともに重要な案件はない。投資金額は減価償却費の範囲内を想定しており、所要資金についてはすべて自己資金を充当する予定である。

また、設備の除却・売却についても、経常的な設備の更新に伴うものを除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような計画はない。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,876,174	146,876,174	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月29日 (注)	—	146,876,174	—	15,669	△13,016	1,728

(注) 株主総会決議に基づく損失処理

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	47	94	49	11	12,783	13,011	—
所有株式数 (単元)	—	9,373	1,015	81,047	1,829	17	53,070	146,351	525,174
所有株式数の 割合(%)	—	6.41	0.69	55.38	1.25	0.01	36.26	100.00	—

(注) 自己株式226,006株は「個人その他」に226単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載している。

なお、自己株式226,006株は株主名簿記載上の株数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は225,006株である。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2-10-26	75,753	51.57
浅井産業㈱	港区港南2-13-34	2,712	1.84
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	港区浜松町2-11-3	1,672	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	中央区晴海1-8-11	1,589	1.08
豊田通商㈱	名古屋市中村区名駅4-9-8	1,100	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口1)	中央区晴海1-8-11	634	0.43
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口3)	中央区晴海1-8-11	588	0.40
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口6)	中央区晴海1-8-11	559	0.38
多田 勉	和歌山県和歌山市	556	0.37
日本証券金融㈱	中央区日本橋茅場町1-2-10	555	0.37
計	—	85,718	58.36

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,126,000	146,126	同上
単元未満株式	普通株式 525,174	—	—
発行済株式総数	146,876,174	—	—
総株主の議決権	—	146,126	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	225,000	—	225,000	0.15
計	—	225,000	—	225,000	0.15

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	58,091	5,046,584
当期間における取得自己株式	5,677	617,089

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	225,006	—	230,683	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に、年2回（中間・期末）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして投入していく予定である。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度の配当については、大幅な当期純損失を計上したことから無配とした。

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	364	345	291	216	120
最低（円）	140	187	145	68	78

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	102	92	89	96	95	106
最低（円）	84	78	80	83	82	85

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当社株式の数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大西 功一	昭和22年7月16日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門生産本部生産 技術部長(理事) 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部技 術総括担当理事 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注) 4	—
代表取締役 常務取締役	総務部、管理 部、関係会社 の担当(兼) 管理部長	田中 慶壽	昭和24年9月10日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成15年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 ㈱神戸製鋼所入社 当社管理部長 当社管理部長(兼)総務部 長(兼)新分野開発室長 当社管理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務(現)	(注) 4	25
常務取締役	グループ技術 部門・品質保 証部門の総括 および富山製 造所長	永尾 卓己	昭和27年12月21日生	昭和51年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 当社入社 当社工具鋼本部製造部長 当社工具鋼本部副本部長 (兼)同本部製造部長 (兼)同本部製造部生産 管理室長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 4	24
常務取締役	営業本部長 (兼)同本部 条鋼営業部長	古瀬 司	昭和26年10月3日生	昭和50年4月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年6月 ㈱神戸製鋼所入社 当社条鋼本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 4	31
常務取締役	営業本部副本 部長(兼)同 本部工具鋼営 業部長	林田 敬一	昭和27年3月31日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月 当社入社 当社富山製造所工具鋼技術 部長(兼)同部工具鋼技術 室長 当社工具鋼本部技術部長 (兼)同部技術室長 当社工具鋼本部副本部長 (兼)同本部技術部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 4	22
取締役	グループ環境 防災部門の総 括および富山 製造所副所長 (兼)同製造 所技術部長	久留島 靖章	昭和30年11月2日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成18年7月 平成20年6月 当社入社 当社富山製造所品質保証室 長(部長格) 当社富山製造所製造部圧延 室長(部長格) 当社取締役(現)	(注) 4	20
取締役		平賀 範明	昭和33年3月25日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 ㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部担 当部長 同社鉄鋼部門線材条鋼商品 技術部担当部長(兼)同部 門海外事業推進部担当部長 同社鉄鋼部門線材条鋼商品 技術部長 当社取締役(現) ㈱神戸製鋼所鉄鋼事業部門 線材条鋼商品技術部長(現)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当社株式の数 (千株)
常勤監査役		伊藤 俊介	昭和21年1月25日生	昭和48年11月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成22年6月 当社入社 当社営業本部鑄鉄営業部 担当部長 当社富山製造所総務部担当 部長(兼)再就職推進室長 (兼)資材室長 当社総務部付高周波総合 サービス㈱出向(部長格) 当社総務部付㈱緑熱処理 出向(部長格) 当社退職 高周波精密㈱取締役総務・ 企画室長 高周波精密㈱取締役総務・ 企画室管掌 当社監査役 当社常勤監査役(現)	(注) 3	16
監査役		竹内 誠一	昭和23年7月17日生	昭和46年4月 昭和63年1月 平成4年7月 平成5年4月 平成8年6月 平成10年1月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社市川工場総務課担当課 長 当社工具事業部工具販売部 担当課長 当社総務部担当課長 当社総務部付高周波鑄造㈱ 出向 当社営業本部軸受鋼・ステ ンレス鋼営業部担当次長 当社営業本部金型・工具営 業部担当次長 ㈱カムス取締役 同社常務取締役 同社顧問 当社監査役(現)	(注) 5	3
監査役		田淵 啓仁	昭和17年8月4日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年1月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 日本郵船㈱入社 同社不定期専用船・油槽船 本部電力炭グループ長 同社貨物第三部電力炭グル ープ長 同社電力炭グループ長 同社取締役 コンテナ営業 管理グループ長 近海郵船㈱代表取締役常務 取締役 同社代表取締役専務取締役 旭海運㈱代表取締役社長 同社取締役相談役 同社相談役(現) 当社監査役(現)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有する当 社株式の数 (千株)
監査役		西村 悟	昭和37年 3月21日生	昭和61年 4月 平成12年 6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門営業本部線材 条鋼営業部大阪線材・銑鉄 室長	(注) 4	—
				平成13年10月	同社鉄鋼部門線材条鋼営業 部大阪線材・銑鉄室長		
				平成16年 7月	同社鉄鋼部門線材条鋼営業 部線材・銑鉄室長		
				平成19年 6月	同社鉄鋼部門鉄鋼総括部付 Kobe CH Wire(Thailand) Co.,Ltd. 社長		
				平成22年 5月	同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括 部担当部長(現)		
				平成22年 6月	当社監査役(現)		
計							141

- (注) 1 取締役 平賀範明は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 監査役 田淵啓仁、西村悟は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主利益を重視し企業価値を高めるため、管理機能の強化と効率化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる経営システムの構築に努めている。また、コンプライアンス体制の強化と環境課題への取組み等を通じ、社会から信頼される企業を目指している。

#### ① 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、事業規模などを鑑みて、経営の監督と執行を分離する「委員会設置会社」ではなく、会社の事業に精通した者が中心となってより機動的な経営を遂行できる「監査役会設置会社」を選択している。

取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月の定例会議の他、必要に応じて臨時に開催され、経営に関する重要事項を審議・決定している。その他、月2回の経営会議では、取締役会で決議する経営の基本方針、基本計画、その他経営に関する重要事項を審議している。加えて、当社と連結グループ会社である高周波製造(株)、高周波精密(株)、(株)カムスの4社で連結経営会議を開催し、グループとしての投資案件や経営方針等を議論している。

また、監査役会は、社外監査役2名を含めた4名で構成されている。

取締役会に出席する11名のうち、社外取締役1名と社外監査役2名が業務執行から離れた立場から取締役会に出席することで、当社のガバナンス体制の向上が図られている。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、取締役会において次のとおり決議している。

#### 1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。会社内にコンプライアンス委員会を設置し、法令定款その他の社内規則および社会通念などを遵守した行動をとるための基本方針および重要事項を定め、その周知徹底と遵守の推進を図る。法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為などの情報が経営者に正しく伝わる制度（内部通報システム）により、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。

#### 2) 財務報告の適正性確保のための体制整備

「財務報告に係る内部統制基本規程」に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備する。

#### 3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会および経営会議等重要事項を審議する会議体における議事の経過の要領およびその結果については、法令および社内規程の定めるところに従って議事録を作成し、適切に保存・管理する。重要事項に係る決裁書等、職務の執行にかかわる重要な文書等については、適切に作成・保存・管理する。

#### 4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、リスクを網羅的・統括的に管理し、必要に応じ適切な会議体において確認評価し、その対処方針を審議・決定する。

#### 5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。

#### 6) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の経営については「関係会社管理規程」に従い、その自主性を尊重しつつ、重要な意思決定に際しては当社主管部門と協議または報告を行うこととする。当社コンプライアンス委員会がグループ企業全体のコンプライアンスを統括・推進する。同時にグループ各社は、それぞれ業務の適正の確保に必要なコンプライアンス体制を整備する。

- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務遂行を補助するための使用人を監査室に置く。
- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
当該使用人の人事異動および業績評価については、監査役と協議する。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制  
取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令、定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害をおよぼすおそれある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する体制を整備する。取締役および使用人は、職務執行に関して監査役会および監査役から要請があった場合は、監査役会および監査役に職務の執行状況について報告する体制を整備する。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の組織として監査室（専任1名、兼任2名）を設置している。会計監査人および監査役との連携を取りながら監査を実施している。

監査役監査については、社外監査役2名を含む4名の体制としている。監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席する他、取締役等から業務の報告を受け、その業務執行を監視している。会計監査人からは適時に報告を受けて情報を共有化し、有効かつ効率的に監査を実施している。

③ 会計監査の状況

会計監査については、井上監査法人との間で監査契約を締結し、会計処理や決算内容について監査を受けている。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は萱嶋秀雄氏、三宅正彦氏である。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名である。

④ コンプライアンス体制

企業活動における法令・倫理遵守体制を維持・強化するため、取締役会の独立諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、6ヶ月に1回以上会議を開催している。委員会は当社の役職員の他、グループ各社からも委員が参加し、当社グループとしてコンプライアンス体制の強化を図っている。その他、リスクの顕在化・拡大を未然に防止することを目的に、業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、リスク管理規程および管理基準を制定してリスクを網羅的・統括的に管理している。また、法令等の定め違反することにより生じるリスクが現実発生した場合に遅滞なく対処することを目的として「神鋼グループ内部通報システム」に参加している。

なお、業務執行上発生する法的な問題等に対処するため、顧問弁護士より適宜必要なアドバイスを受けている。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係等

1) 当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役平賀範明氏および社外監査役西村悟氏は、株式会社神戸製鋼所（当社の親会社：当社の株式を51.6%保有）の職員である。社外監査役田淵啓仁氏は、旭海運株式会社の相談役であり、株式会社東京証券取引所の定める独立性を満たしていると判断している。

当社は、平賀範明氏および西村悟氏の両氏については、鉄鋼会社での豊富な業務経験から、当社の経営や業務監視の職務遂行に適任であると判断している。また、田淵啓仁氏については、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映できると判断している。

社外取締役平賀範明氏、社外監査役田淵啓仁氏及び西村悟氏と当社との間には特別な利害関係はない。

2) 社外監査役との責任限定契約

当社と社外監査役田渕啓仁氏は、会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外監査役につき第35条）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。

⑥ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	130	130	7
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22	2
社外役員	0	0	5

(注) 上記のほか、使用人を兼務している取締役3名に対する使用人給与相当額11百万円を支払っている。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法については、業績連動型の報酬制度に基づいて決定している。これは、当社の業績を報酬に反映させ、結果責任を明確にするものである。具体的には、役職位毎に定めた基準報酬額を、毎年度、経常利益を指標として変動させ、各取締役の報酬額を決定している。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
25銘柄 951百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立建機(株)	51,788	114	取引関係の維持・強化
神鋼鋼線工業(株)	561,000	89	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	35,000	85	取引関係の維持・強化
(株)エクセディ	20,000	45	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	178,710	33	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,158	28	取引関係の維持・強化
東洋刃物(株)	200,000	25	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	79,318	7	取引関係の維持・強化
(株)不二越	16,102	4	取引関係の維持・強化
(株)T B K	3,210	0	取引関係の維持・強化

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めている。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項およびその理由

当社は、以下について株主総会の決議にはならず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

1) 自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためである。

2) 中間配当

機動的な配当政策を可能とするためである。

3) 取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役がその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たせるようにするためである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	—	18	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18	—	18	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の提供を受けている。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う各種研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	125	120
預け金	※4 109	※4 665
受取手形及び売掛金	5,270	6,648
製品	3,691	2,742
仕掛品	5,019	5,141
原材料及び貯蔵品	4,676	3,314
繰延税金資産	5	283
その他	362	160
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	19,255	19,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,682	11,842
減価償却累計額	△7,975	△8,241
建物及び構築物（純額）	※2 3,706	3,601
機械装置及び運搬具	44,462	※5 42,919
減価償却累計額	△37,060	△36,208
機械装置及び運搬具（純額）	※2 7,402	6,711
土地	※2, ※3 8,507	※3 8,507
建設仮勘定	532	148
その他	2,248	1,933
減価償却累計額	△1,972	△1,712
その他（純額）	275	220
有形固定資産合計	20,423	19,190
無形固定資産		
投資その他の資産	118	106
投資有価証券	※1 844	※1 974
長期貸付金	2	7
繰延税金資産	5	53
その他	344	329
貸倒引当金	△32	△37
投資その他の資産合計	1,163	1,328
固定資産合計	21,706	20,625
資産合計	40,961	39,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,665	5,659
短期借入金	4,940	7,215
1年内返済予定の長期借入金	※2 61	16
未払金	443	156
未払費用	1,806	1,474
未払法人税等	4	51
賞与引当金	306	267
その他	848	563
流動負債合計	14,077	15,405
固定負債		
長期借入金	—	33
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,370	※3 2,370
繰延税金負債	45	91
退職給付引当金	3,944	3,436
役員退職慰労引当金	48	57
その他	753	765
固定負債合計	7,162	6,754
負債合計	21,239	22,160
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	1,540	△723
自己株式	△25	△30
株主資本合計	18,913	16,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	154
土地再評価差額金	※3 734	※3 734
評価・換算差額等合計	808	888
純資産合計	19,721	17,533
負債純資産合計	40,961	39,693

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	48,747	29,691
売上原価	※2, ※4 44,572	※2, ※4 28,321
売上総利益	4,174	1,369
販売費及び一般管理費		
販売費	2,838	2,033
一般管理費	※2 1,471	※2 1,211
販売費及び一般管理費合計	※1 4,309	※1 3,245
営業損失(△)	△134	△1,875
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	33	11
受取賃貸料	33	30
保険配当金	45	42
助成金収入	78	215
その他	170	124
営業外収益合計	370	427
営業外費用		
支払利息	88	70
売上債権売却損	92	31
たな卸資産処分損	34	—
出向者人件費負担金	82	58
休業費用	—	269
支払補償費	—	56
その他	163	68
営業外費用合計	460	554
経常損失(△)	△224	△2,003
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45	5
特別利益合計	45	5
特別損失		
固定資産処分損	※3 170	※3 312
投資有価証券評価損	16	—
ゴルフ会員権評価損	—	18
環境対策費	76	—
特別損失合計	262	330
税金等調整前当期純損失(△)	△441	△2,329
法人税、住民税及び事業税	22	41
法人税等調整額	1,096	△327
法人税等合計	1,119	△286
当期純損失(△)	△1,560	△2,043



③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,669	15,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,669	15,669
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,728	1,728
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,614	1,540
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△220
当期純損失(△)	△1,560	△2,043
当期変動額合計	△2,073	△2,263
当期末残高	1,540	△723
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△22	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△5
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	△25	△30
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,990	18,913
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△220
当期純損失(△)	△1,560	△2,043
自己株式の取得	△3	△5
当期変動額合計	△2,077	△2,268
当期末残高	18,913	16,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	230	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	79
当期変動額合計	△155	79
当期末残高	74	154
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	734	734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	734	734
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	964	808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	79
当期変動額合計	△155	79
当期末残高	808	888
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,954	19,721
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△220
当期純損失（△）	△1,560	△2,043
自己株式の取得	△3	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	79
当期変動額合計	△2,232	△2,188
当期末残高	19,721	17,533

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△441	△2,329
減価償却費	1,915	1,819
有形固定資産処分損益(△は益)	170	312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	6
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△877	△498
賞与引当金の増減額(△は減少)	△306	△39
投資有価証券評価損益(△は益)	16	—
受取利息及び受取配当金	△42	△14
支払利息	88	70
売上債権の増減額(△は増加)	5,901	△1,378
たな卸資産の増減額(△は増加)	241	2,189
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,590	82
未払消費税等の増減額(△は減少)	△97	△4
その他の資産・負債の増減額	182	—
その他	—	△609
小計	2,111	△393
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△947	144
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,163</b>	<b>△248</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,356	△1,284
補助金の受取額	—	171
貸付けによる支出	△2	△7
貸付金の回収による収入	42	1
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
利息及び配当金の受取額	42	14
その他	8	△34
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,267</b>	<b>△1,141</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4	2,361
短期借入金の返済による支出	△60	△86
長期借入れによる収入	—	49
長期借入金の返済による支出	△166	△61
リース債務の返済による支出	△4	△27
自己株式の取得による支出	△3	△5
利息の支払額	△88	△70
配当金の支払額	△513	△220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△832</b>	<b>1,941</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△936	550
現金及び現金同等物の期首残高	1,171	235
現金及び現金同等物の期末残高	* 235	* 786

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 当該連結子会社名 高周波鋳造㈱、高周波精密㈱、㈱東北コアセンター、㈱カミス、エヌケイ精工㈱	連結子会社の数 5社 当該連結子会社名 高周波鋳造㈱、高周波精密㈱、㈱東北コアセンター、㈱カミス、エヌケイ精工㈱
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 —  (2) 持分法を適用していない関連会社1社(㈱北熱)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(1) 持分法適用の関連会社 —  (2) 持分法を適用していない関連会社1社(㈱北熱)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 A) 満期保有目的の債券…償却原価法 B) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 ……主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(イ) 有価証券 A) 満期保有目的の債券…償却原価法 B) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 ……主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（当社富山製造所の機械及び装置は定額法）によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="555 533 938 633"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴い、当社の機械装置については、従来、耐用年数を11～14年としていたが、当連結会計年度より9～14年に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び車両運搬具	4～14年	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	6～50年					
機械装置及び車両運搬具	4～14年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>—————</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金            役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。            (追加情報)            当社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決された。            これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。            なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金            同左            —————</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理            税抜方式によっている。</p> <p>(ロ) 連結納税制度の適用            連結納税制度を適用している。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理            同左</p> <p>(ロ) 連結納税制度の適用            同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、3,035百万円、5,858百万円、4,735百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「休業費用」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度における「休業費用」の金額は40百万円である。</li> <li>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払補償費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度における「支払補償費」の金額は18百万円である。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記していた「たな卸資産処分損」(当連結会計年度は8百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</li> </ol>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,921百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,747</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,310百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,863百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,747</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,885百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">56)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法…… 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△1,377百万円</p> <p>※4 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金である。</p>	投資有価証券(株式)	9百万円	建物及び構築物	1,921百万円	機械装置	4,747	土地	4,642	計	11,310百万円	建物及び構築物	1,863百万円	機械装置	4,747	土地	4,274	計	10,885百万円	1年内返済予定の長期借入金	61百万円	(うち工場財団分)	56)	計	61百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法…… 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△1,782百万円</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「エネルギー使用合理化支援事業費補助金交付規程」の規定に基づく助成金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9百万円	機械装置	171百万円
投資有価証券(株式)	9百万円																												
建物及び構築物	1,921百万円																												
機械装置	4,747																												
土地	4,642																												
計	11,310百万円																												
建物及び構築物	1,863百万円																												
機械装置	4,747																												
土地	4,274																												
計	10,885百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	61百万円																												
(うち工場財団分)	56)																												
計	61百万円																												
投資有価証券(株式)	9百万円																												
機械装置	171百万円																												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び福利費</td> <td style="text-align: right;">1,584百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 214百万円</p> <p>※3 固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物の処分損113百万円、機械装置の処分損 53百万円である。</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 485百万円</p>	運搬費	1,188百万円	給与手当及び福利費	1,584百万円	退職給付引当金繰入額	76百万円	役員退職慰労引当金繰入額	49百万円	減価償却費	52百万円	賞与引当金繰入額	59百万円	不動産賃借料	160百万円	動産賃借料	115百万円	租税公課	83百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び福利費</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 204百万円</p> <p>※3 固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損 282百万円である。</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の金額）が売上原価に含まれている。 △458百万円</p>	運搬費	745百万円	給与手当及び福利費	1,266百万円	退職給付引当金繰入額	67百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	減価償却費	43百万円	賞与引当金繰入額	50百万円	不動産賃借料	162百万円	動産賃借料	108百万円	租税公課	63百万円
運搬費	1,188百万円																																				
給与手当及び福利費	1,584百万円																																				
退職給付引当金繰入額	76百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	49百万円																																				
減価償却費	52百万円																																				
賞与引当金繰入額	59百万円																																				
不動産賃借料	160百万円																																				
動産賃借料	115百万円																																				
租税公課	83百万円																																				
運搬費	745百万円																																				
給与手当及び福利費	1,266百万円																																				
退職給付引当金繰入額	67百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																				
減価償却費	43百万円																																				
賞与引当金繰入額	50百万円																																				
不動産賃借料	162百万円																																				
動産賃借料	108百万円																																				
租税公課	63百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
合計	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式(注)	143	23	—	166
合計	143	23	—	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	513	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	220	利益剰余金	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
合計	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式（注）	166	58	—	225
合計	166	58	—	225

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加 58千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	220	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 125 百万円	現金及び預金勘定 120 百万円
預け金 109 百万円	預け金 665 百万円
現金及び現金同等物 235 百万円	現金及び現金同等物 786 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,229</td> <td>774</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>101</td> <td>64</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>197</td> <td>159</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70</td> <td>50</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,598</td> <td>1,048</td> <td>550</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 当期の支払リース料 253百万円 減価償却費相当額 253百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,229	774	455	車両運搬具	101	64	37	工具、器具及び備品	197	159	37	ソフトウェア	70	50	20	合計	1,598	1,048	550	1年以内	207百万円	1年超	342	合計	550百万円	1年以内	3百万円	1年超	55	合計	58百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,081</td> <td>783</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>81</td> <td>62</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>72</td> <td>57</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42</td> <td>31</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,278</td> <td>935</td> <td>342</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 当期の支払リース料 207百万円 減価償却費相当額 207百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,081	783	298	車両運搬具	81	62	19	工具、器具及び備品	72	57	14	ソフトウェア	42	31	10	合計	1,278	935	342	1年以内	156百万円	1年超	185	合計	342百万円	1年以内	3百万円	1年超	52	合計	55百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	1,229	774	455																																																																						
車両運搬具	101	64	37																																																																						
工具、器具及び備品	197	159	37																																																																						
ソフトウェア	70	50	20																																																																						
合計	1,598	1,048	550																																																																						
1年以内	207百万円																																																																								
1年超	342																																																																								
合計	550百万円																																																																								
1年以内	3百万円																																																																								
1年超	55																																																																								
合計	58百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	1,081	783	298																																																																						
車両運搬具	81	62	19																																																																						
工具、器具及び備品	72	57	14																																																																						
ソフトウェア	42	31	10																																																																						
合計	1,278	935	342																																																																						
1年以内	156百万円																																																																								
1年超	185																																																																								
合計	342百万円																																																																								
1年以内	3百万円																																																																								
1年超	52																																																																								
合計	55百万円																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資については自己資金にて行なうことを原則としている。資金の運用・調達については、神戸製鋼所グループのキャッシュ・マネジメント・サービスに参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金の調達は同サービスを通じて行っている。デリバティブは一切利用しておらず、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、そのうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。

借入金は運転資金の調達を目的としたものである。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても同様の管理を行っている。

2) 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、借入金については短期が大半であり、金利についてはリスクヘッジ手段を講じていない。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。連結子会社についても同様の管理を行っている。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	120	120	—
(2) 預け金	665	665	—
(3) 受取手形及び売掛金	6,648	6,648	—
(4) 投資有価証券	447	447	—
資産計	7,882	7,882	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,659	5,659	—
(2) 短期借入金	7,215	7,215	—
(3) 長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	49	49	—
負債計	12,925	12,925	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金 並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。他の事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注) 2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額526百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	120
預け金	665
受取手形及び売掛金	6,648
合計	7,434

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)  
(前連結会計年度)  
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	138	289	151
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	33	27	△5
合計		171	316	145

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

非上場株式	527百万円
-------	--------

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	445	171	274
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	2	2	△0
合計		447	173	273

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 517百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度等に加入している。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△5,564百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">976 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,587 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">643 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,944 〃</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,944 〃</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">91 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545 〃</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	イ	退職給付債務	△5,564百万円	ロ	年金資産	976 〃	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,587 〃	ニ	未認識数理計算上の差異	643 〃	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,944 〃	ト	前払年金費用	—	チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△3,944 〃	イ	勤務費用	360百万円	ロ	利息費用	91 〃	ハ	期待運用収益	—	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	51 〃	ホ	過去勤務債務の費用処理額	43 〃	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	545 〃	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	0.0%	ニ	過去勤務債務の償却年数	1年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度等に加入している。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△5,278百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,314 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,963 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">527 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,436 〃</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,436 〃</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">79 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444 〃</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	イ	退職給付債務	△5,278百万円	ロ	年金資産	1,314 〃	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,963 〃	ニ	未認識数理計算上の差異	527 〃	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,436 〃	ト	前払年金費用	—	チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△3,436 〃	イ	勤務費用	305百万円	ロ	利息費用	79 〃	ハ	期待運用収益	—	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	60 〃	ホ	過去勤務債務の費用処理額	— 〃	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	444 〃	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	0.0%	ニ	過去勤務債務の償却年数	1年	ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年
イ	退職給付債務	△5,564百万円																																																																																																																	
ロ	年金資産	976 〃																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,587 〃																																																																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	643 〃																																																																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,944 〃																																																																																																																	
ト	前払年金費用	—																																																																																																																	
チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△3,944 〃																																																																																																																	
イ	勤務費用	360百万円																																																																																																																	
ロ	利息費用	91 〃																																																																																																																	
ハ	期待運用収益	—																																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	51 〃																																																																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	43 〃																																																																																																																	
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	545 〃																																																																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																	
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																	
ハ	期待運用収益率	0.0%																																																																																																																	
ニ	過去勤務債務の償却年数	1年																																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																																	
イ	退職給付債務	△5,278百万円																																																																																																																	
ロ	年金資産	1,314 〃																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,963 〃																																																																																																																	
ニ	未認識数理計算上の差異	527 〃																																																																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,436 〃																																																																																																																	
ト	前払年金費用	—																																																																																																																	
チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△3,436 〃																																																																																																																	
イ	勤務費用	305百万円																																																																																																																	
ロ	利息費用	79 〃																																																																																																																	
ハ	期待運用収益	—																																																																																																																	
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	60 〃																																																																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	— 〃																																																																																																																	
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	444 〃																																																																																																																	
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																	
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																	
ハ	期待運用収益率	0.0%																																																																																																																	
ニ	過去勤務債務の償却年数	1年																																																																																																																	
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 12百万円		貸倒引当金 6百万円
	賞与引当金 123 "		賞与引当金 108 "
	退職給付引当金 1,601 "		退職給付引当金 1,395 "
	臨時償却費否認額 139 "		臨時償却費否認額 111 "
	未実現利益(土地) 563 "		未実現利益(土地) 563 "
	未実現利益(棚卸資産) 90 "		未実現利益(棚卸資産) - "
	税務上の繰越欠損金 486 "		税務上の繰越欠損金 1,920 "
	その他 574 "		その他 409 "
	繰延税金資産小計 3,592 "		繰延税金資産小計 4,514 "
	評価性引当額 $\Delta$ 3,581 "		評価性引当額 $\Delta$ 4,177 "
	繰延税金資産合計 11 "		繰延税金資産合計 337 "
	繰延税金負債		繰延税金負債
	其他有価証券評価差額金 45 "		其他有価証券評価差額金 91 "
	繰延税金負債合計 45 "		繰延税金負債合計 91 "
	繰延税金負債の純額 34 "		繰延税金資産の純額 245 "
	再評価に係る繰延税金負債 2,370 "		再評価に係る繰延税金負債 2,370 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	%		%
	法定実効税率 40.7		法定実効税率 40.7
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 18.5		永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 18.5
	永久に益金に算入されない項目 3.1		永久に益金に算入されない項目 3.1
	住民税均等割等 $\Delta$ 3.5		住民税均等割等 $\Delta$ 3.5
	評価性引当額の増加 $\Delta$ 275.5		評価性引当額の増加 $\Delta$ 275.5
	その他 0.1		その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 253.6		税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 253.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	特殊鋼 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	金型・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,715	6,768	2,263	48,747	—	48,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	266	32	23	322	(322)	—
計	39,981	6,801	2,287	49,070	(322)	48,747
営業費用	40,195	6,660	2,349	49,204	(322)	48,882
営業利益又は営業損失(△)	△213	140	△61	△134	(—)	△134
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	34,820	3,932	2,207	40,961	(—)	40,961
減価償却費	1,621	184	109	1,915	(—)	1,915
資本的支出	1,126	382	81	1,590	(—)	1,590

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	特殊鋼 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	金型・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,355	4,895	1,440	29,691	—	29,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	15	15	175	(175)	—
計	23,499	4,910	1,456	29,866	(175)	29,691
営業費用	25,378	4,739	1,624	31,742	(175)	31,567
営業利益又は営業損失(△)	△1,878	171	△168	△1,875	(—)	△1,875
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	32,682	4,900	2,109	39,693	(—)	39,693
減価償却費	1,566	164	88	1,819	(—)	1,819
資本的支出	932	77	5	1,015	(—)	1,015

(注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼……………鍛鋼品(ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材)

特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品(軸受鋼、特殊ステンレス鋼、特殊合金)

その他(加工品、ビレット、その他)

(2) 鋳鉄……………自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等各種鋳物製品(ダクタイル鋳物、普通鋳物)

(3) 金型・工具……………各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,845	80	4,925
連結売上高（百万円）			48,747
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	0.2	10.1

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,991	34	4,025
連結売上高（百万円）			29,691
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	0.1	13.6

（注） 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- ・アジア …… タイ、台湾、中国 他
- ・その他 …… アメリカ合衆国 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市 中央区	233,313	鉄鋼、非鉄、 機械などの製 造販売	(被所有) 直接 51.8	株神戸製鋼所製品 の購入並びに当社 製品の販売 役員の兼任	営業 取引	原材料等 の購入そ の他	5,208	買掛金	614
									68	—	—
								特殊鋼製 品等の販 売	8,468	売掛金	551
								営業取 引以外 の取引	システム 運用支援 収益他	94	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。

(2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	コベルコフ ィナンシャ ルセンター 株式会社	東京都 品川区	25	金銭貸借、出 納、債権の売 買等の金融業 務	なし	グループの資金効 率向上のため余資 を預入れ 役員の兼任	営業取 引以外 の取引	余資の預 入れ	81	預け金	28
								余資の預 入れに伴 う受取利 息	0	—	—
								運転資金 の借入れ	5,536	短期借 入金	4,936
								運転資金 の借入れ に伴う支 払利息	64	—	—

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコファイナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	723	預け金	80
								余資の預入れに伴う受取利息	5	-	-
								運転資金の借入れ	16	短期借入金	4
								運転資金の借入れに伴う支払利息	0	-	-

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコファイナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大阪特殊合金株式会社	大阪市北区	300	機能性材料の製造と販売	なし	大阪特殊合金製品購入	営業取引	原材料の購入	24	買掛金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 当社の役員 宮脇新也 の近親者が議決権の52%を直接保有している。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱神戸製鋼所（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市 中央区	233,313	鉄鋼、非鉄、 機械などの製 造販売	(被所有) 直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品 の購入並びに当社 製品の販売	営業 取引	原材料等 の購入そ の他	3,280	買掛金	983
									81	—	—
								特殊鋼製 品等の販 売	5,540	売掛金	1,124
								営業取 引以外 の取引	システム 運用支援 収益他	108	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。

(2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	コベルコフ ィナンシャ ルセンター 株式会社	東京都 品川区	25	金銭貸借、出 納、債権の売 買等の金融業 務	なし	グループの資金効 率向上のため余資 を預入れ 役員の兼任	営業取 引以外 の取引	余資の預 入れ	100	預け金	103
								余資の預 入れに伴 う受取利 息	0	—	—
								運転資金 の借入れ	6,344	短期借 入金	6,200
								運転資金 の借入れ に伴う支 払利息	54	—	—

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	312	預け金	561
								余資の預入れに伴う受取利息	1	-	-
								運転資金の借入れ	676	短期借入金	1,015
							20		1年以内返済予定の長期借入金	16	
								長期借入金	33		
	運転資金の借入れに伴う支払利息	7	-	-							

(注) 1. 預け金と短期借入金及び長期借入金（1年以内返済予定を含む）の取引金額については、期中平均残高を記載している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱神戸製鋼所（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	134.43円	1株当たり純資産額	119.56円
1株当たり当期純損失	10.64円	1株当たり当期純損失	13.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,560	2,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,560	2,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,721	146,691

(重要な後発事象)

該当事項はない。



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,940	7,215	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	61	16	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	21	30	2.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	33	1.3	平成23年4月1日 ～平成24年10月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	254	264	3.0	平成23年4月1日 ～平成40年7月31日
合計	5,278	7,560	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16	16	—	—
リース債務	31	32	31	12

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	6,113	6,833	7,848	8,895
税金等調整前四半期純損失 金額(△) (百万円)	△814	△785	△456	△273
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	△832	△761	△465	15
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△5.68	△5.19	△3.17	0.11

2 【財務諸表等】  
(1) 【財務諸表】  
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32	40
預け金	※5 28	※5 103
受取手形	343	336
売掛金	※3 5,110	※3 4,900
製品	2,259	1,532
仕掛品	4,790	4,892
原材料及び貯蔵品	4,224	2,930
前払費用	66	73
繰延税金資産	—	194
未収入金	※3 144	※3 131
その他	40	66
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	17,034	15,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,559	8,707
減価償却累計額	△5,947	△6,107
建物（純額）	※1 2,612	2,600
構築物	2,151	2,139
減価償却累計額	△1,722	△1,766
構築物（純額）	※1 429	373
機械及び装置	37,844	※6 36,490
減価償却累計額	△31,653	△30,779
機械及び装置（純額）	※1 6,191	5,710
車両運搬具	572	509
減価償却累計額	△504	△469
車両運搬具（純額）	67	39
工具、器具及び備品	1,246	1,161
減価償却累計額	△1,091	△1,019
工具、器具及び備品（純額）	154	141
土地	※1, ※2 7,102	※2 7,102
建設仮勘定	532	141
有形固定資産合計	17,089	16,109
無形固定資産		
施設利用権	6	6
ソフトウェア	46	61
無形固定資産合計	52	67

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	828	951
関係会社株式	1,688	1,688
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	—	3
関係会社長期貸付金	※3 559	※3 480
破産更生債権等	10	5
長期前払費用	0	6
その他	165	160
貸倒引当金	△24	△28
投資その他の資産合計	3,229	3,269
固定資産合計	20,372	19,446
資産合計	37,407	34,641
負債の部		
流動負債		
支払手形	559	348
買掛金	※3 3,815	※3 3,670
短期借入金	※3 5,386	6,200
1年内返済予定の長期借入金	※1 56	—
リース債務	—	9
未払金	421	116
未払費用	1,622	1,197
未払法人税等	4	20
未払消費税等	106	63
預り金	234	208
賞与引当金	165	118
設備関係支払手形	54	35
その他	4	2
流動負債合計	12,430	11,990
固定負債		
リース債務	—	31
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,842	※2 1,842
繰延税金負債	45	91
退職給付引当金	2,389	1,981
長期預り金	428	428
その他	68	62
固定負債合計	4,775	4,438
負債合計	17,205	16,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金		
資本準備金	1,728	1,728
資本剰余金合計	1,728	1,728
利益剰余金		
利益準備金	124	146
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,858	775
利益剰余金合計	2,982	921
自己株式	△25	△30
株主資本合計	20,355	18,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	154
土地再評価差額金	※2 △231	※2 △231
評価・換算差額等合計	△154	△77
純資産合計	20,201	18,212
負債純資産合計	37,407	34,641

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※3 37,223	※3 21,420
売上原価		
製品期首たな卸高	1,622	2,259
当期製品製造原価	35,685	20,587
当期製品仕入高	※3 446	※3 317
他勘定受入高	※1 1	※1 12
合計	37,755	23,176
他勘定振替高	※2 453	※2 231
製品期末たな卸高	2,259	1,532
製品売上原価	※3, ※4, ※6 35,043	※3, ※4, ※6 21,412
売上総利益	2,179	7
販売費及び一般管理費		
運搬費	749	417
給料手当及び福利費	725	587
賞与引当金繰入額	29	19
退職給付引当金繰入額	36	38
役員退職慰労引当金繰入額	22	—
事業税	48	35
事業所税	0	0
減価償却費	12	7
不動産賃借料	122	125
保管費	161	102
業務委託費	—	102
その他	507	305
販売費及び一般管理費合計	※3, ※4 2,417	※3, ※4 1,742
営業損失(△)	△237	△1,734
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	※3 187	※3 16
受取賃貸料	※3 298	※3 272
助成金収入	—	93
その他	223	156
営業外収益合計	722	546
営業外費用		
支払利息	105	73
出向者人件費負担金	※3 189	※3 121
休業費用	—	139
貸与資産減価償却費	166	147
その他	172	99
営業外費用合計	634	582
経常損失(△)	△149	△1,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	5
特別利益合計	29	5
特別損失		
固定資産処分損	※5 63	※5 296
投資有価証券評価損	15	—
ゴルフ会員権評価損	—	13
環境対策費	2	—
特別損失合計	81	310
税引前当期純損失(△)	△200	△2,076
法人税、住民税及び事業税	9	△40
法人税等調整額	542	△194
法人税等合計	551	△235
当期純損失(△)	△752	△1,840

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		17,807	61.4	9,745	54.7
電力費		1,254	4.3	857	4.8
労務費	※1	3,565	12.3	2,568	14.4
経費	※2	6,360	22.0	4,650	26.1
当期総製造費用		28,987	100.0	17,822	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,530		4,790	
他勘定受入高	※3	5,957		2,866	
合計		11,488		7,657	
期末仕掛品たな卸高		4,790		4,892	
当期製品製造原価		35,685		20,587	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>原価計算の方法 富山製造所……工程別総合原価計算</p> <p>※1 労務費には退職給付引当金繰入額277百万円、賞与引当金繰入額132百万円を含んでいる。</p> <p>※2 経費の主なものは次のとおりである。</p> <p>(イ) 外注加工費 702百万円</p> <p>(ロ) 減価償却費 1,319百万円</p> <p>※3 他勘定受入高の主なものは次のとおりである。</p> <p>(イ) 原材料及び貯蔵品 5,595百万円</p>	<p>原価計算の方法 富山製造所……工程別総合原価計算</p> <p>※1 労務費には退職給付引当金繰入額227百万円、賞与引当金繰入額94百万円を含んでいる。</p> <p>※2 経費の主なものは次のとおりである。</p> <p>(イ) 外注加工費 325百万円</p> <p>(ロ) 減価償却費 1,289百万円</p> <p>※3 他勘定受入高の主なものは次のとおりである。</p> <p>(イ) 原材料及び貯蔵品 2,715百万円</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,669	15,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,669	15,669
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,728	1,728
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,728	1,728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,728	1,728
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	73	124
当期変動額		
剰余金の配当	51	22
当期変動額合計	51	22
当期末残高	124	146
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,175	2,858
当期変動額		
剰余金の配当	△564	△242
当期純損失(△)	△752	△1,840
当期変動額合計	△1,317	△2,082
当期末残高	2,858	775
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,248	2,982
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△220
当期純損失(△)	△752	△1,840
当期変動額合計	△1,265	△2,060
当期末残高	2,982	921
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△22	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△5
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	△25	△30



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,624	20,355
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△220
当期純損失(△)	△752	△1,840
自己株式の取得	△3	△5
当期変動額合計	△1,268	△2,065
当期末残高	20,355	18,289
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	230	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152	76
当期変動額合計	△152	76
当期末残高	77	154
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△231	△231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△231	△231
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152	76
当期変動額合計	△152	76
当期末残高	△154	△77
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,623	20,201
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△220
当期純損失(△)	△752	△1,840
自己株式の取得	△3	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152	76
当期変動額合計	△1,421	△1,989
当期末残高	20,201	18,212

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券…償却原価法 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 ……総平均法による原価法である。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用している。 ただし、富山製造所の機械装置及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車両運搬具 4～14年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置については、従来、耐用年数を11～14年としていたが、当事業年度より9～14年に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）」を適用している。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決された。 これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、当社において、「半製品」は生産工程で追加加工されるものが大部分を占めているため、「仕掛品」として表示している。</p> <p>2. 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は26百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当社の商品は、製造関係会社から仕入れたものであり、得意先に対しては関係会社仕入商品と当社製品を区別することなく販売している実態から、売上高を製品売上高と商品売上高に区分する意義が事実上なくなっている。前事業年度まで独立科目で掲記していた「製品売上高」(当事業年度36,718百万円)と「商品売上高」(当事業年度504百万円)を合算し、当事業年度より「製品売上高」として表示している。</p> <p>また、前事業年度まで掲記していた「当期商品仕入高」を当事業年度より「当期製品仕入高」として表示している。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度における「業務委託費」の金額は113百万円である。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は17百万円である。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「休業費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度における「休業費用」の金額は40百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																						
<p>※1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,747百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,885百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,747百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,885百万円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内 1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">( 56百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">( 56百万円)</td> </tr> </table>	建物	1,631百万円	構築物	231百万円	機械及び装置	4,747百万円	土地	4,274百万円	計	10,885百万円	建物	1,631百万円	構築物	231百万円	機械及び装置	4,747百万円	土地	4,274百万円	計	10,885百万円	長期借入金	56百万円	(内 1年以内返済)	( 56百万円)	(うち工場財団分)	( 56百万円)	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法……</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△1,377百万円</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記会社につき、コベルコフィナンシャルセンター(株)からの借入金に対し、経営指導念書の差し入れを行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">高周波精密(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,148百万円	未収入金	64百万円	貸付金	559百万円	買掛金	660百万円	短期借入金	450百万円	高周波精密(株)	4百万円
建物	1,631百万円																																						
構築物	231百万円																																						
機械及び装置	4,747百万円																																						
土地	4,274百万円																																						
計	10,885百万円																																						
建物	1,631百万円																																						
構築物	231百万円																																						
機械及び装置	4,747百万円																																						
土地	4,274百万円																																						
計	10,885百万円																																						
長期借入金	56百万円																																						
(内 1年以内返済)	( 56百万円)																																						
(うち工場財団分)	( 56百万円)																																						
売掛金	3,148百万円																																						
未収入金	64百万円																																						
貸付金	559百万円																																						
買掛金	660百万円																																						
短期借入金	450百万円																																						
高周波精密(株)	4百万円																																						
	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法……</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△1,782百万円</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記会社につき、コベルコフィナンシャルセンター(株)からの借入金に対し、経営指導念書の差し入れを行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)カムス</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">高周波精密(株)</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,447百万円	未収入金	119百万円	貸付金	480百万円	買掛金	1,031百万円	(株)カムス	799百万円	高周波精密(株)	265百万円	計	1,065百万円																								
売掛金	2,447百万円																																						
未収入金	119百万円																																						
貸付金	480百万円																																						
買掛金	1,031百万円																																						
(株)カムス	799百万円																																						
高周波精密(株)	265百万円																																						
計	1,065百万円																																						

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※5 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター㈱に預入れた運用資金である。</p> <p>—————</p>	<p>※5 同左</p> <p>※6 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「エネルギー使用合理化支援事業費補助金交付規程」の規定に基づく助成金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりである。</p> <p>機械装置 171百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 他勘定受入高の主なものは次のとおりである。 原材料 1百万円</p> <p>※2 他勘定振替高の主なものは次のとおりである。 仕掛品 362百万円</p> <p>※3 関係会社に対する事項 製品売上高 16,323百万円 原材料仕入高・外注加工費ほか 6,979百万円 製品仕入高 446百万円 受取配当金 155百万円 出向者人件費負担金 131百万円 受取賃貸料 276百万円</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 205百万円</p> <p>※5 固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損 42百万円である。</p> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 464百万円</p>	<p>※1 他勘定受入高の主なものは次のとおりである。 原材料 1百万円</p> <p>※2 他勘定振替高の主なものは次のとおりである。 仕掛品 150百万円</p> <p>※3 関係会社に対する事項 売上高 8,939百万円 原材料仕入高・外注加工費ほか 4,604百万円 製品仕入高 317百万円 受取配当金 5百万円 出向者人件費負担金 49百万円 受取賃貸料 249百万円</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 192百万円</p> <p>※5 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の処分損271百万円である。</p> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前事業年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当事業年度末に計上した切下額を相殺した後の金額）が売上原価に含まれている。 △459百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	143	23	—	166
合計	143	23	—	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	166	58	—	225
合計	166	58	—	225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>331</td> <td>229</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>197</td> <td>159</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60</td> <td>42</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>596</td> <td>434</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	331	229	101	車両運搬具	7	2	4	工具、器具及び備品	197	159	37	ソフトウェア	60	42	17	合計	596	434	162	1年内	77百万円	1年超	84百万円	合計	162百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>331</td> <td>274</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>72</td> <td>57</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32</td> <td>22</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443</td> <td>359</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	331	274	56	車両運搬具	7	4	3	工具、器具及び備品	72	57	14	ソフトウェア	32	22	9	合計	443	359	84	1年内	51百万円	1年超	33百万円	合計	84百万円	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	331	229	101																																																																		
車両運搬具	7	2	4																																																																		
工具、器具及び備品	197	159	37																																																																		
ソフトウェア	60	42	17																																																																		
合計	596	434	162																																																																		
1年内	77百万円																																																																				
1年超	84百万円																																																																				
合計	162百万円																																																																				
支払リース料	108百万円																																																																				
減価償却費相当額	108百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	331	274	56																																																																		
車両運搬具	7	4	3																																																																		
工具、器具及び備品	72	57	14																																																																		
ソフトウェア	32	22	9																																																																		
合計	443	359	84																																																																		
1年内	51百万円																																																																				
1年超	33百万円																																																																				
合計	84百万円																																																																				
支払リース料	77百万円																																																																				
減価償却費相当額	77百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,679百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金	9百万円	貸倒引当金
	賞与引当金	67 "	賞与引当金
	退職給付引当金	972 "	退職給付引当金
	臨時償却費否認額	139 "	臨時償却費否認額
	税務上の繰越欠損金	423 "	税務上の繰越欠損金
	その他	499 "	その他
	繰延税金資産小計	2,112 "	繰延税金資産小計
	評価性引当額	△2,112 "	評価性引当額
	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	其他有価証券評価差額金	45 "	其他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計	45 "	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額	45 "	繰延税金資産の純額
	再評価に係る繰延税金負債	1,842 "	再評価に係る繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)
			税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。
		%	
	法定実効税率	40.7	
	(調整)		
	永久に損金に算入されない項目	△8.8	
	永久に益金に算入されない項目	38.0	
	住民税均等割等	△5.1	
	評価性引当額の増加	△337.4	
	その他	△2.2	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△274.8	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	137.70円	1株当たり純資産額	124.19円
1株当たり当期純損失	5.13円	1株当たり当期純損失	12.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 (百万円)	752	1,840
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	752	1,840
普通株式の期中平均株式数 (千株)	146,721	146,691

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	浅井産業(株)	1,075,000	459
		日立建機(株)	51,788	114
		神鋼鋼線工業(株)	561,000	89
		三菱商事(株)	35,000	85
		(株)エクセディ	20,000	45
		(株)みずほフィナンシャルグループ	178,710	33
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,158	28
		ALLOY TOOL STEEL	270,000	25
		東洋刃物(株)	200,000	25
		新港ビル(株)	200	10
		その他15銘柄	189,015	35
計		2,589,871	951	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,559	201	53	8,707	6,107	203	2,600
構築物	2,151	2	14	2,139	1,766	57	373
機械及び装置	37,844	994	2,348	36,490	30,779	1,070	5,710
車両運搬具	572	9	71	509	469	34	39
工具、器具及び備品	1,246	52	137	1,161	1,019	61	141
土地	7,102	—	—	7,102	—	—	7,102
建設仮勘定	532	858	1,249	141	—	—	141
有形固定資産計	58,009	2,118	3,874	56,252	40,143	1,427	16,109
無形固定資産							
施設利用権	17	—	—	17	10	0	6
ソフトウェア	386	33	—	419	357	17	61
無形固定資産計	403	33	—	436	368	18	67
長期前払費用	2	13	6	9	2	1	6

(注) 1 当期増減額の主な内訳は次の通りである。

増加	機械及び装置	富山製造所	分塊・圧延関係 鍛造関係	553百万円 360
減少	機械及び装置	富山製造所	分塊・圧延関係 鍛造関係	1,320 355

2 長期前払費用については、契約期間等により每期均等額を償却している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33	9	—	6	36
賞与引当金	165	118	165	—	118

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、引当済債権の回収による戻入額5百万円及び期末一般債権の減少による引当額の取崩し1百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	24
普通預金	3
別段預金	3
小計	32
合計	40

ロ 受取手形

相手先	金額(百万円)
アイワ産業(株)	37
藤田商事(株)	32
エヌアイウェル(株)	26
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	23
(株)不二越	20
その他	195
合計	336

期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	23	79	133	70	23	5	336

ハ 売掛金

相手先	金額（百万円）
㈱カムス	1,306
㈱神戸製鋼所	1,124
神鋼商事㈱	636
浅井産業㈱	404
㈱啓愛社	185
その他（注）	1,243
合計	4,900

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
5,110	22,491	22,701	4,900	82.2	81.2

（注） 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

ニ たな卸資産

科目	品名	金額（百万円）	
製品	鋼材・線材	1,532	
仕掛品	鋼材・線材	4,892	
原材料及び貯蔵品	原材料	鉄スクラップ 他	1,775
	貯蔵品	鋳型・ロール	756
		その他	398
	計	1,155	
計		2,930	
合計		9,355	

(b) 流動負債

イ 支払手形

相手先	金額（百万円）
三菱商事ユニメタルズ(株)	64
伊勢湾海運(株)	34
南亀本工業	34
阪和興業(株)	25
丸紅(株)	23
その他	166
合計	348

期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額（百万円）	90	80	59	102	7	7	348

ロ 買掛金

相手先	金額（百万円）
株神戸製鋼所	983
大和鉄原工産(株)	449
神鋼商事(株)	388
双日(株)	189
日本海産商(株)	138
その他	1,522
合計	3,670

(注) 上記金額には、みずほ信託銀行(株)を受託者とする一括支払信託方式による支払債務1,514百万円が含まれている。

ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
コベルコフィナンシャルセンター(株)	6,200
合計	6,200

(c) 固定負債

イ 再評価に係る繰延税金負債

内容	金額 (百万円)
事業用土地の再評価に係る繰延税金負債	1,842
合計	1,842

ロ 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	3,785
未認識過去勤務債務	—
未認識数理計算上の差異	△527
年金資産	△1,275
合計	1,981

(3) 【その他】

該当事項はない。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.koshuha.co.jp">http://www.koshuha.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中松 進 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本高周波鋼業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本高周波鋼業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本高周波鋼業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本高周波鋼業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中松 進 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。